

第2回 企業観アンケート 結果報告書

1999年3月12日・財団法人 経済広報センター

目次

はじめに

- 1．調査の概要と回答者のプロフィール……………2
- 2．企業観について…………… 3
- 3．企業の情報開示のあり方について……………11
- 4．企業の経営改革について……………17
- 5．自由記述回答……………20

はじめに

経済広報センターでは、全国の会社員・主婦・中高年者の各層から成る「社会
広聴ネットワーク」を組織しており、毎回、メンバーを対象に様々なテーマに関
する調査を行い、その結果をご報告しております。

今回は、当ネットワークのメンバー約2,800名を対象に、昨年に引き続き「企
業観」についての調査を実施しました。

ご存知のように、企業は経済的・社会的に大きな役割を担っており、社会を構
成する会社員・主婦・中高年者の企業観を把握し、企業活動に対するより高い認
識と理解を求めていくことは重要なことです。特に、この「第2回・企業観アン
ケート」では、経済広報センターが提唱する「コーポレート・ガバナンスを重視
した企業広報」の視点から、情報開示や経営改革についても質問を行いました。

今回の調査によって、全国の会社員・主婦・中高年者の企業に対する認識や期
待、また、企業に対する要望や意見などを伺いましたので、その結果を参考に、
改めて今後の企業活動や、企業広報のあり方について考えてみたいと思います。

財団法人 経済広報センター
常務理事・事務局長
遠藤博志

1. 調査の概要と回答者のプロフィール

1. 調査の概要

- (1)調査対象 : 2,809名
 (2)調査方法 : 郵送法
 (3)調査期間 : 1999年1月13日～1月27日
 (4)有効回答数 : 1,858名 (回答率 : 66.1%)
 (5)調査の内容 : 企業観に関する意識調査として、全国の会社員・主婦・中高年者に、
 選択方式および自由記述方式で回答を求めた。
 なお、一部の設問については、昨年度調査の結果を参考に示した。
 (昨年度調査実施期間 : 1997年12月～1998年1月)

2. 回答者のプロフィール

回答数 1,858名 内訳 : 男性 948名(51.0%) 女性 902名(48.5%) 性別無回答 8名(0.4%)

上段 / 実数(名) 下段 / 構成比(%)

| 年齢・性別 | 20・30歳代 | 40・50歳代 | 60歳以上 | 無回答 |
|-------|-------------|-------------|-------------|----------|
| 全体 | 629 33.9 | 817 44.0 | 411 22.1 | 1 0.1 |
| 男性 | 223 23.5 | 416 43.9 | 309 32.6 | 0 0.0 |
| 女性 | 404 44.8 | 398 44.1 | 100 11.1 | 0 0.0 |

職業

| | | | |
|------------|-------------|---------------|-------------|
| 会社員(役員含む) | 998 53.7 | 非会社員 | 842 45.3 |
| | 911 | | 42 |
| 会社員(団体職員) | 49.0 | 公務員 | 2.3 |
| | 87 | | 50 |
| 会社役員(団体役員) | 4.7 | 自営業 | 2.7 |
| | | | 60 |
| | | 自由業 | 3.2 |
| | | | 186 |
| | | パートタイム・アルバイト | 10.0 |
| | | | 427 |
| 職業無回答 | 18 1.0 | 無職(専業主婦・学生含む) | 23.0 |
| | 18 | | 77 |
| 職業無回答 | 1.0 | その他 | 4.1 |
| | | | |

2. 企業観について

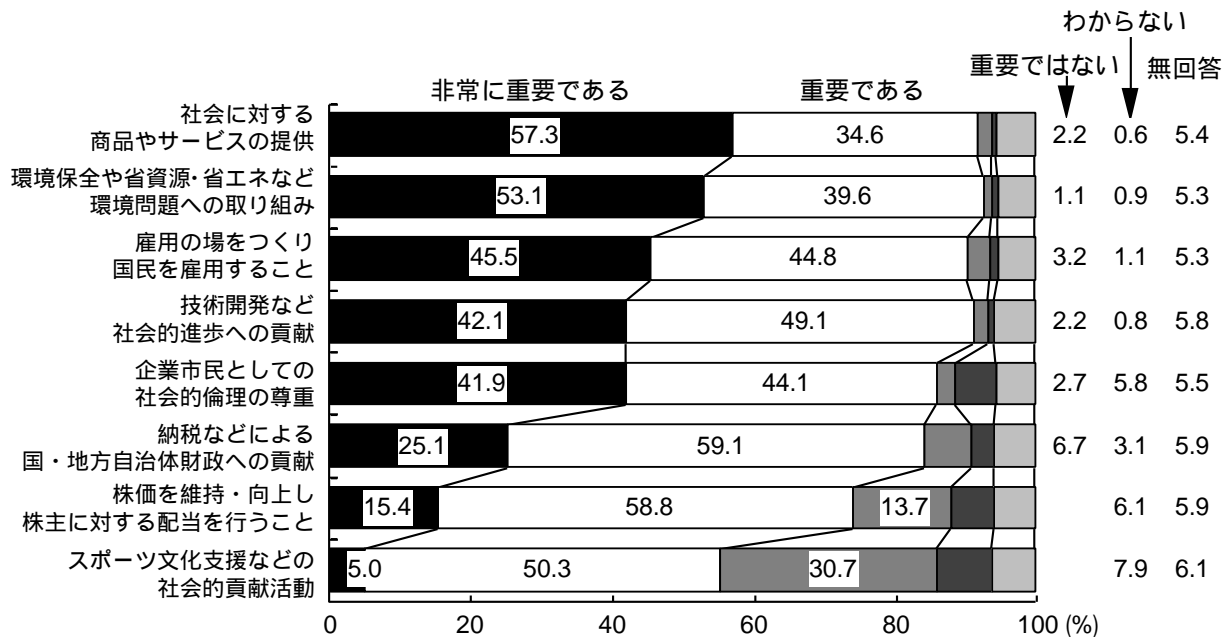
(1) 企業の社会的役割について / 「社会に対する商品やサービスの提供」

昨年度とほぼ同じ設問で、企業の社会的役割について、その重要度を尋ねた。

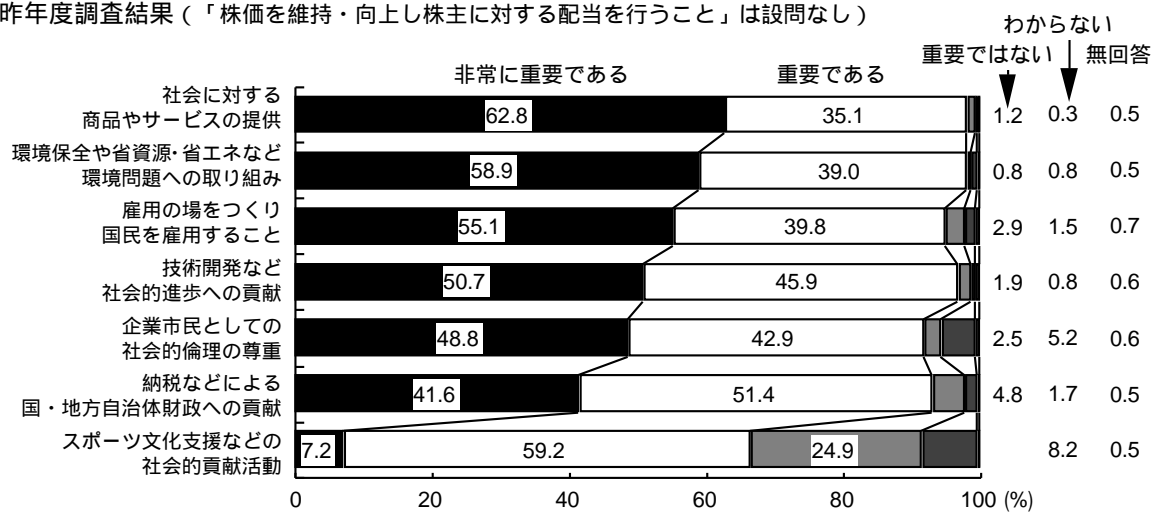
「社会に対する商品やサービスの提供」および「環境保全や省資源・省エネなど環境問題への取り組み」の2項目で、「非常に重要である」との回答が過半数となった。

各役割の重要度認識の順位は、昨年度調査とほぼ同様の結果となった。ちなみに、今年度新設した「株価を維持・向上し株主に対する配当を行うこと」は、8項目中の第7位にとどまっているものの、74.2%が、重要もしくは非常に重要であるとしている。

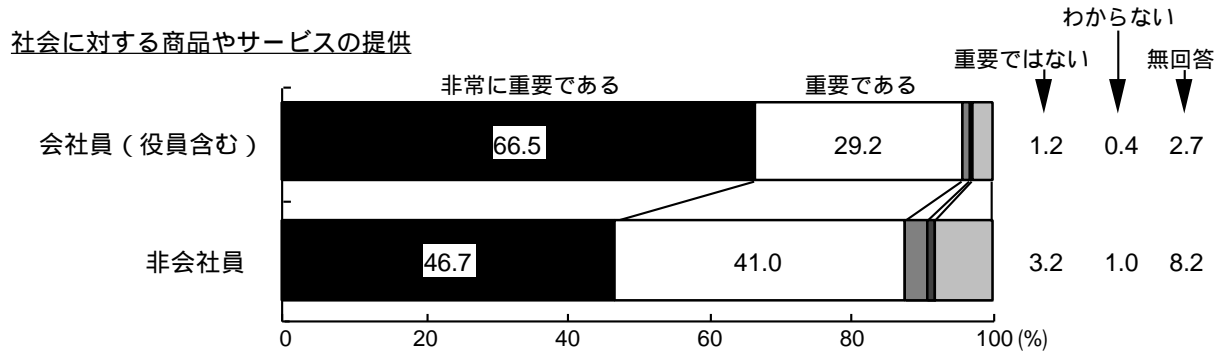
問2-1 企業には様々な社会的役割がありますが、以下に挙げる主な企業の社会的役割についてあなたは重要だと思いますか？（単位：％）



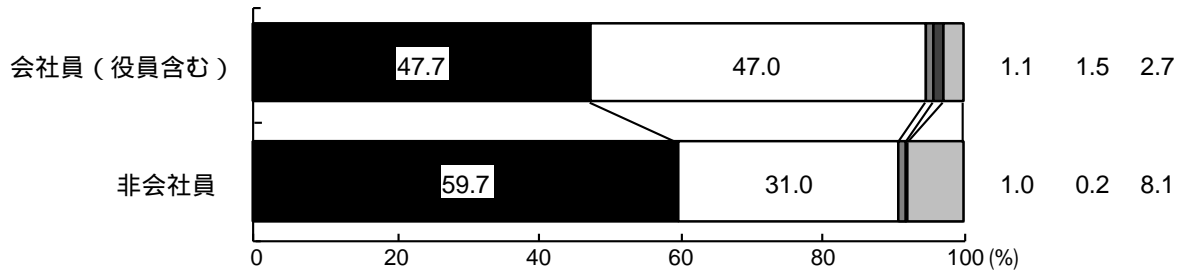
参考 / 昨年度調査結果（「株価を維持・向上し株主に対する配当を行うこと」は設問なし）



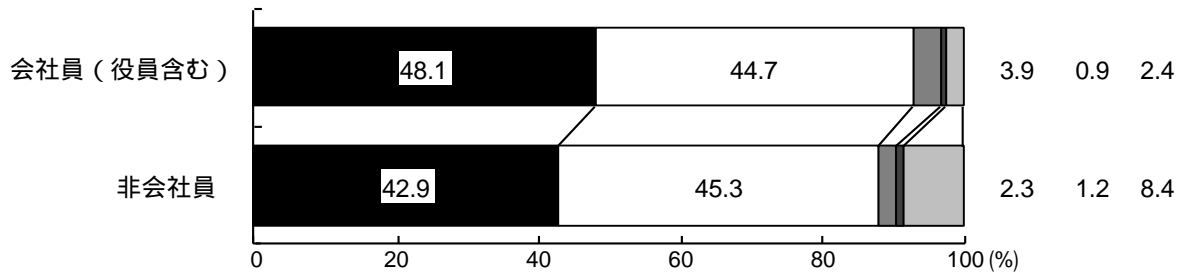
(1) - 2 企業の社会的役割について (各項目における職業別比較1)



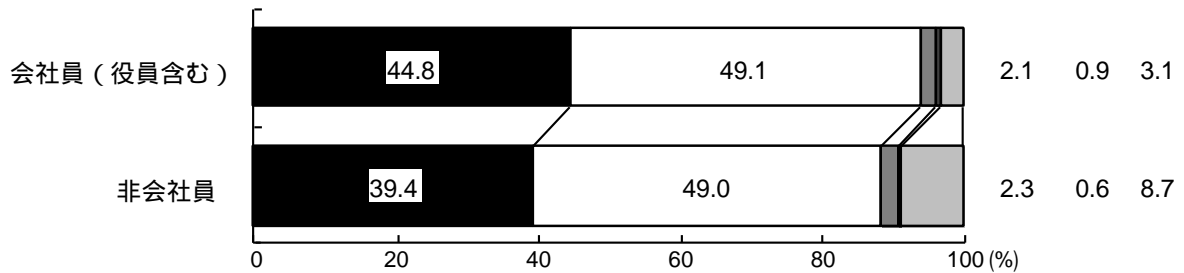
環境保全や省資源・省エネなど環境問題への取り組み



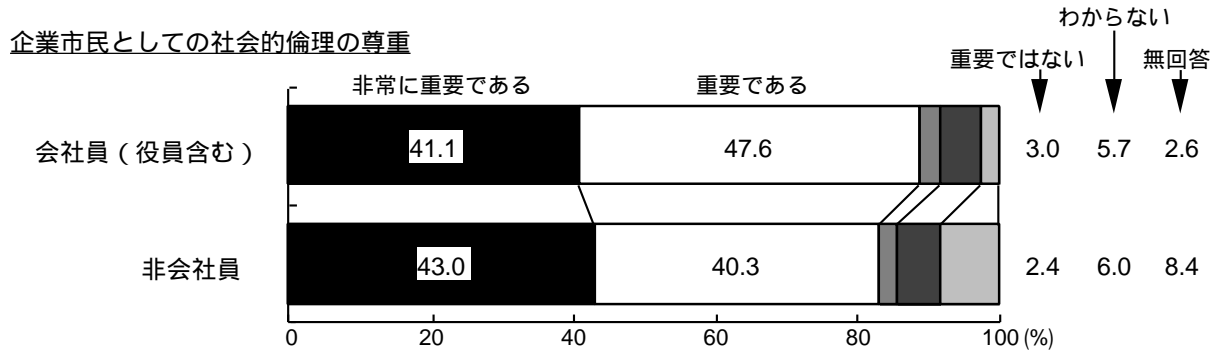
雇用の場をつくり国民を雇用すること



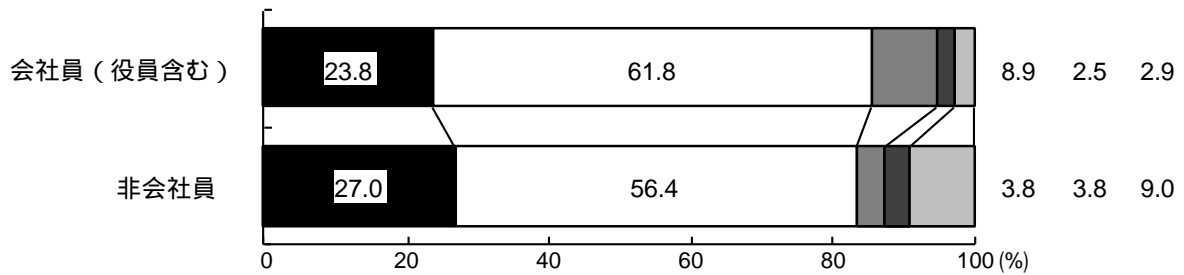
技術開発など社会的進歩への貢献



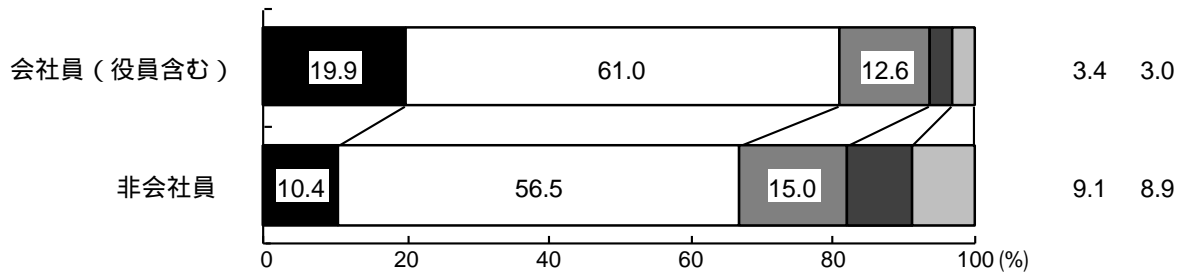
(1) - 3 企業の社会的役割について (各項目における職業別比較2)



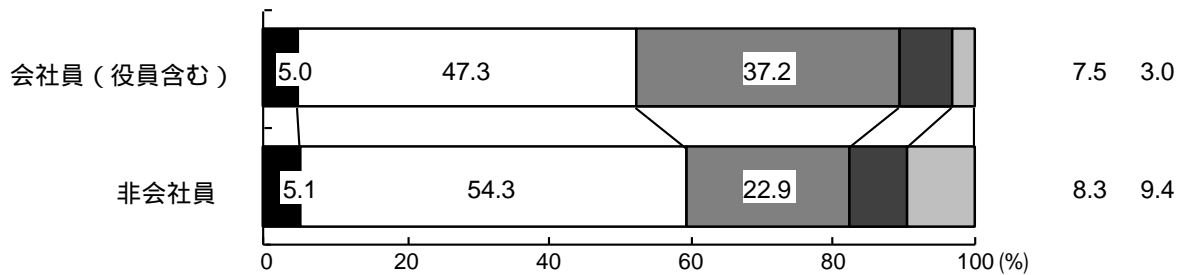
納税などによる国・地方自治体財政への貢献



株価を維持・向上し株主に対する配当を行うこと



スポーツ文化支援などの社会的貢献活動



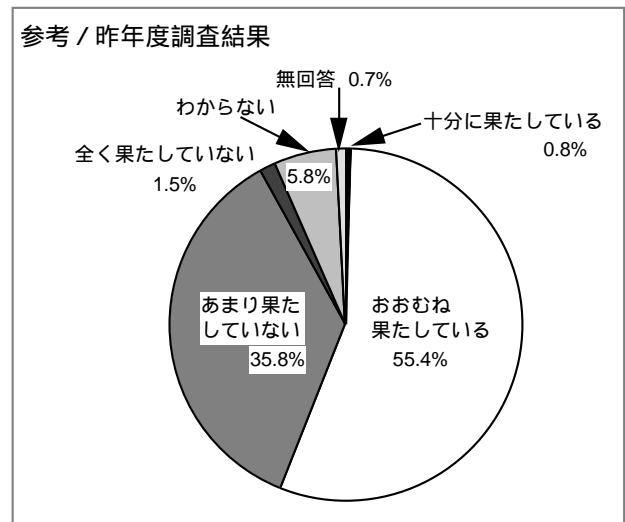
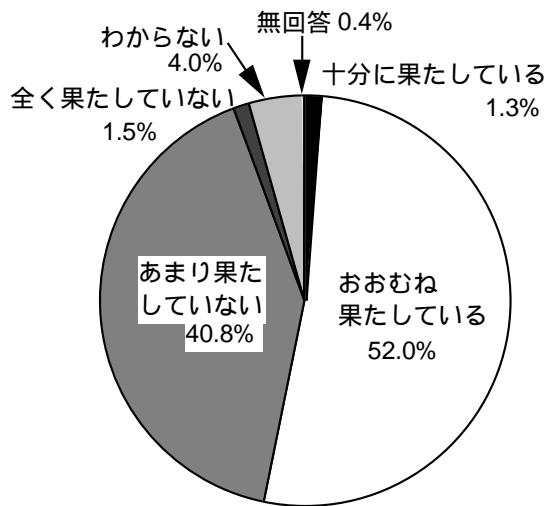
(2) 企業は十分に社会的役割を果たしているか / 「おおむね果たしている」

前問2-1の選択肢で挙げた社会的役割全般に関して、企業が十分にその役割を果たしているかどうかを尋ねた。

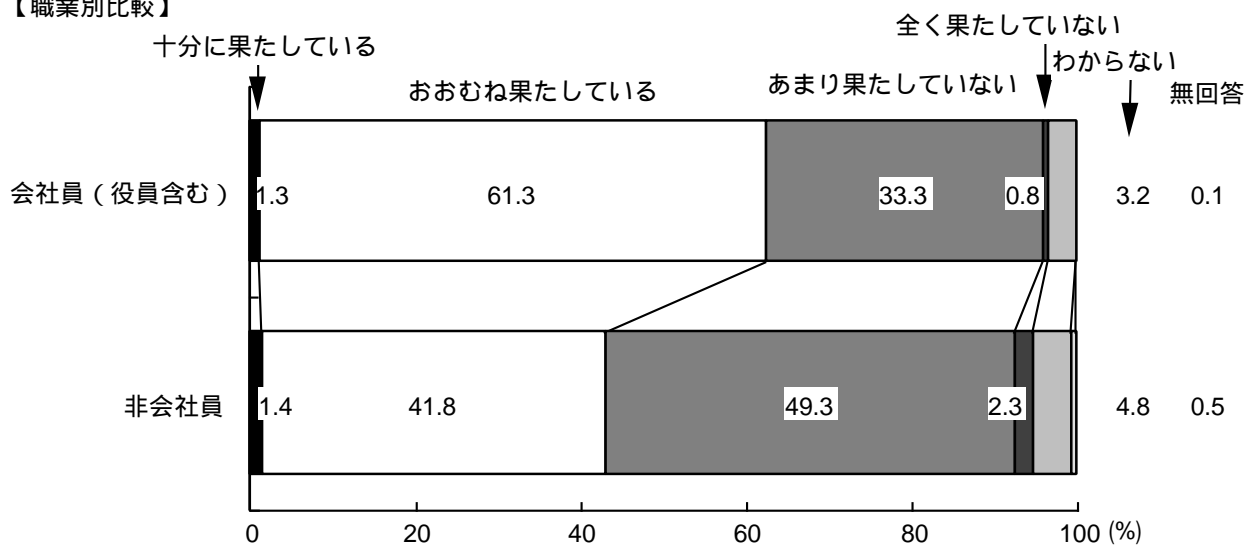
全体では「おおむね果たしている」が最多で過半数に達した。これも含め、全体傾向は、昨年度調査とほぼ同様の結果となっている。

職業別比較では、「おおむね果たしている」の割合は、会社員では約6割だが、非会社員では約4割にとどまっている。

問2-2 問2-1で挙げた社会的役割全般に関して、企業は十分にその役割を果たしていると思いますか？ また、その具体的な理由がある場合、その理由を記入してください。
(単位：%)



【職業別比較】



(2) - 2 企業の社会的役割評価の回答理由 (自由記述 / 回答別、職業・世代・性別順)

「十分に果たしている」「おおむね果たしている」と回答した理由

日本の経済発展を支え、生活を豊かにしてきたから。(会社員 / 30歳代 / 男性)
 納税・雇用はがんばっていると思う。(会社員 / 30歳代 / 男性)
 構造的不況は企業のみでの責任ではないし、企業によって差はあるものの、努力は認められる。(会社員 / 30歳代 / 女性)
 全ての個人・団体・国を含めて、私企業が果たしている役割は最大であり、おおむね果たしている。(会社員 / 40歳代 / 男性)
 環境保全と創造に対するR & Dに最大級の力を注いでいるから。(会社員 / 40歳代 / 男性)
 不況の中においてもある程度、勤労者の生活水準が維持されているから。(会社員 / 40歳代 / 女性)
 日本の公務員や大臣と比較すると、企業人のほうが真面目でまともだと思う。(会社員 / 50歳代 / 女性)
 それぞれの企業ができる範囲でよくやっていると思う。(会社員 / 60歳以上 / 男性)
 納税、雇用、省資源対応の努力は認められる。(会社員 / 60歳以上 / 男性)
 経済成長はもっぱら企業の活動によるところが大きい。(会社役員 / 50歳代 / 女性)
 日本という国が存続し、国民生活が維持されているということ自体が、その理由たり得ると思う。(公務員 / 40歳代 / 女性)
 公害などの問題が目につくが、悪化はそれほど激しくないと思います。(パートタイム・アルバイト / 50歳代 / 女性)
 一部を除いて、おおむね責任を果たしていると見るから。(無職 / 60歳以上 / 男性)
 いろいろと問題はあるものの、ほぼ順調に社会が推移している。(無職 / 60歳以上 / 男性)
 全ての企業とは言いがたいが、環境問題に取り組んでいる。(無職 / 60歳以上 / 女性)
 製品の優れた国際競争力。(その他職業 / 60歳以上 / 男性)

「あまり果たしていない」「全く果たしていない」と回答した理由

株主に対する認識が薄く、環境保護や文化支援も根付いていない。(会社員 / 20歳代 / 女性)
 利益追求に腐心し、その他の事項には目を向けない企業が多い。(会社員 / 30歳代 / 男性)
 まだまだ企業倫理を問われる事例が発生している。(会社員 / 40歳代 / 男性)
 株式配当率の低さ、ゴミ処理を考慮しない商品開発など。(会社員 / 40歳代 / 男性)
 自己の利潤追求を優先し、従業員や社会に対する関心が低い。(会社員 / 40歳代 / 女性)
 リストラなどにより高齢者の雇用が狭められてきているから。(会社員 / 50歳代 / 男性)
 バブルの処理に追われるあまり、本質的な問題への取り組みがなござり。(会社員 / 50歳代 / 男性)
 利益を上げることに集中している気がします。(会社員 / 50歳代 / 女性)
 自社の利益中心となっている。(会社員 / 60歳以上 / 男性)
 不況という名目で失業者を輩出させ、社会不安を引き起こしているから。(会社役員 / 50歳代 / 男性)
 不況のため、企業にゆとりがなくなっている。(自由業 / 40歳代 / 女性)
 企業の倫理観が、社会的倫理観とかけ離れている。(自由業 / 60歳以上 / 男性)
 リストラなど雇用不安が広がっている。(パートタイム・アルバイト / 30歳代 / 女性)
 企業の事情優先で雇用打ち切りをしている。(パートタイム・アルバイト / 40歳代 / 女性)
 利益のみにとらわれ、環境への配慮が欠けている。(無職 / 20歳代 / 女性)
 雇用の場を広く提供できていない。(無職 / 30歳代 / 女性)
 不況になったら文化活動の支援を打ち切った。(無職 / 50歳代 / 女性)
 業績不振の企業責任について自覚がなく、リストラのみで解決しようとする。(無職 / 60歳以上 / 男性)
 株主に対し、配当不十分。(無職 / 60歳以上 / 女性)

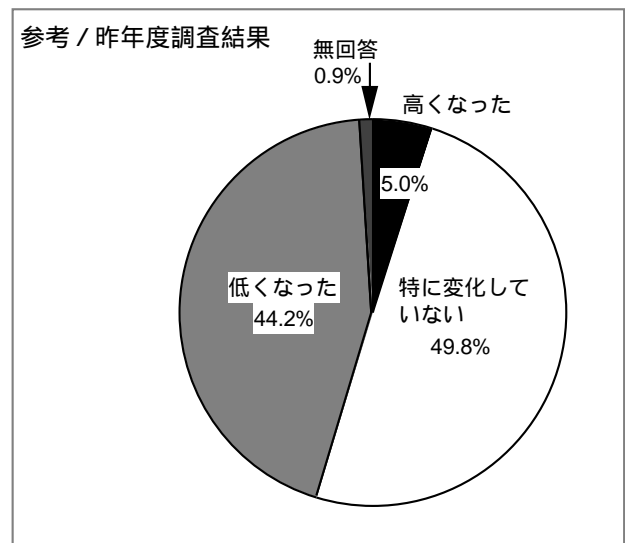
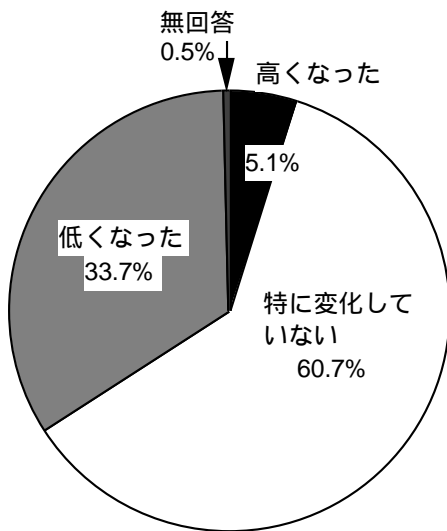
(3) 企業に対する信頼感は変わったか / 「低くなった」が3分の1に減少

最近の企業活動全般を見て、企業に対する信頼感が変化したかどうかを尋ねた。

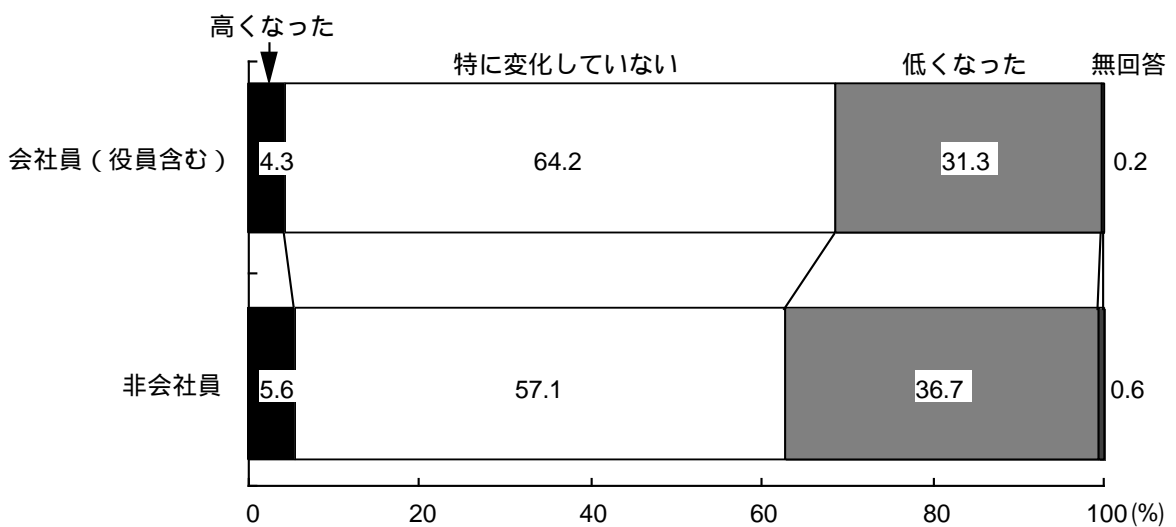
昨年度調査と比べると、「低くなった」は減少し、約3分の1にとどまっている。一方、「特に変化していない」という回答が増加して、約6割を占めた。

会社員と非会社員の差はあまりないが、非会社員で「低くなった」の回答がやや多い。

問2-3 企業活動全般において、あなたの企業に対する信頼感は、この1年間で変化しましたか？ また、変化した場合、その具体的な理由を記入してください。（単位：％）



【職業別比較】



(3) - 2 企業に対する信頼感変化の回答理由 (自由記述 / 回答別、職業・世代・性別順)

「高くなった」と回答した理由

売上や株価の変動から判断した。(会社員 / 20歳代 / 男性)
 環境への取り組み、不本意ながらもISO取得など。(会社員 / 30歳代 / 女性)
 実体は変わっていないが、他と見比べると。(会社役員 / 50歳代 / 男性)
 厳しい経済状況の中で、経営努力をし、雇用の確保に努めている企業の姿を見て。(公務員 / 40歳代 / 女性)
 個人としても企業(団体)の一員としても何らかの形で社会貢献が見える。(無職 / 50歳代 / 男性)
 食品のパック入りのものなど、小人数向きのものが多くなった。(無職 / 60歳以上 / 女性)

「特に変化していない」と回答した理由

リストラ、経費削減など、暗いニュースが多かった。(会社員 / 20歳代 / 女性)
 金融はもともと信頼していない。バブルの頃からうさん臭かった。でも、メーカーはがんばっている。(会社員 / 30歳代 / 男性)
 企業の不祥事がニュースになることが多かったが、ただ、今になって明るみに出ただけという気がします。(会社員 / 30歳代 / 女性)
 企業の持つ営利性を考えると、過度な信頼こそ不自然だろう。(会社員 / 40歳代 / 男性)
 企業内における情報改革を実施しつつあるが、企業活動全般についてはまだまだです。(会社員 / 50歳代 / 男性)
 独立した法人としてがんばっている姿は評価する。しかし若いタレントを使う同じ様なPRが多いのはうんざり。(会社員 / 50歳代 / 女性)
 企業利益を守るためかもしれないが、反社会的行為は残っている。しかし、以前に比べて増えてはいないから。(会社員 / 60歳以上 / 男性)
 特に多くを期待していないので(自営業 / 30歳代 / 女性)
 大会社が何か悪いことをしていても、「今まで見つからなかっただけだろう」と冷やかに思うので。(パートタイム・アルバイト / 20歳代 / 女性)

昨年一年間でテレビニュースや新聞記事にて企業の社会的役割について印象に残った記事を見聞きしなかった。(無職 / 40歳代 / 女性)
 責任の所在や意思決定についての、曖昧さが気になる。(無職 / 60歳以上 / 男性)

「低くなった」と回答した理由

不景気による倒産の増加が企業活動全般に多大な影響を与えた。(会社員 / 20歳代 / 女性)
 行政との癒着が表面化したり、経営の失敗で従業員の生活を狂わせたから。(会社員 / 30歳代 / 男性)
 景気低迷で文化支援などに元気がなくなった。(会社員 / 40歳代 / 男性)
 以前にも増してユーザー不在の企業活動をしているから。(会社員 / 40歳代 / 男性)
 大企業、特に銀行など、最も信頼されている業種での倒産。(会社員 / 40歳代 / 女性)
 経営責任を取らない幹部。リストラだけで、抜本的な経営改革をしないことなどから。(会社員 / 40歳代 / 女性)
 社会的倫理に反する事件が多かった。(会社員 / 50歳代 / 男性)
 リストラという恐怖感が常につきまとい、高齢者を不安に陥れている。(会社役員 / 50歳代 / 男性)
 経営第一を挙げ、リストラを掲げ、社員への思いやりなし。(公務員 / 60歳以上 / 男性)
 不正行為や消費者無視の態度が多い。(自由業 / 40歳代 / 女性)
 不良債権などの情報公開が行われていない。(パートタイム・アルバイト / 30歳代 / 女性)
 倒産、企業の経営者の背信行為などのため。(パートタイム・アルバイト / 40歳代 / 女性)
 行政と企業の癒着など、裏の世界ばかりが事件になったから。(無職 / 20歳代 / 女性)
 不祥事(脱税なども含め)が相次ぎ、ほとんどの場合、企業の実体はベールに包まれている。(無職 / 30歳代 / 女性)
 企業倫理に疑問を感じるような報道が数多く見られるから。(無職 / 40歳代 / 女性)

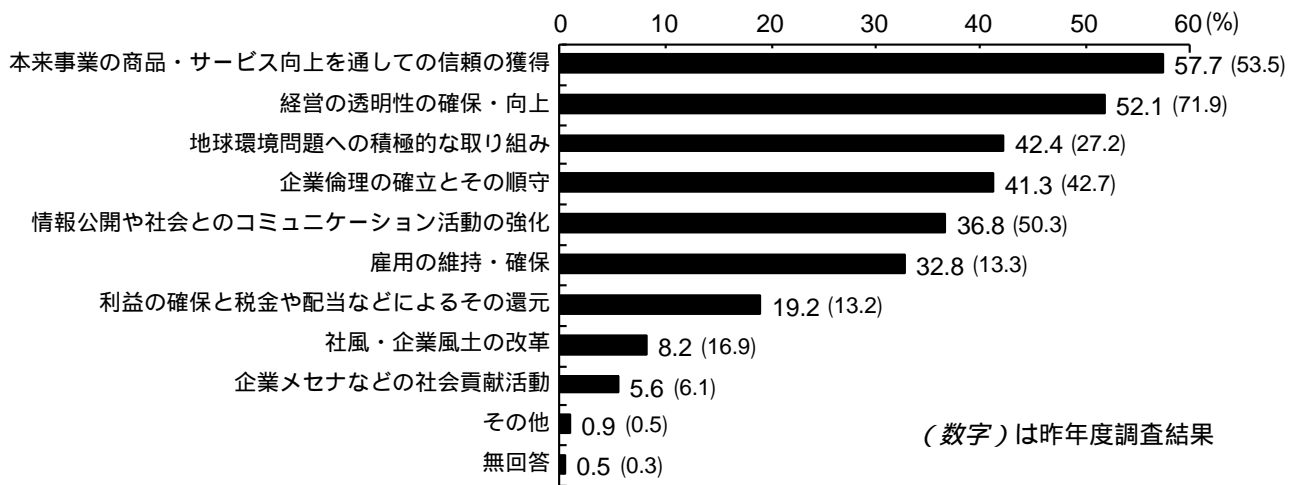
(4) 社会的信頼を維持・向上するために / 本来事業での信頼向上を

昨年度に引き続き、今後、社会的信頼を維持・向上するために重要だと思う企業活動について、複数選択方式で回答を求めた。

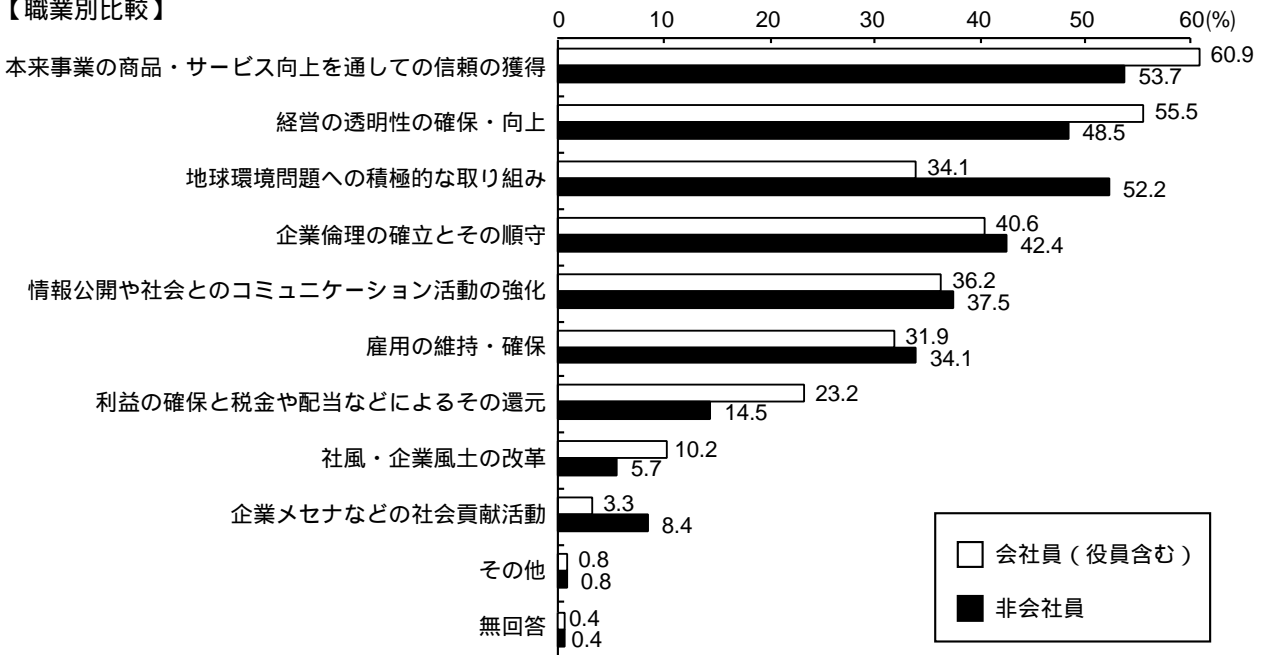
「本来事業の商品・サービス向上を通しての信頼の獲得」が最多で、昨年度は最も多かった「経営の透明性の確保・向上」が第2位となっている。第3位は「地球環境問題への積極的な取り組み」で、昨年度調査に比べて15.2ポイントも増えている。

職業別に見ると、非会員の第1位は全体と同じだが、第2位は「地球環境問題への積極的な取り組み」であり、「経営の透明性の確保・向上」が第3位となっている。

問2-4 今後、企業が社会的信頼を維持・向上するために重要だと思うことは何ですか？
3つまで選んでください。(複数回答：3つまで/単位：%)



【職業別比較】

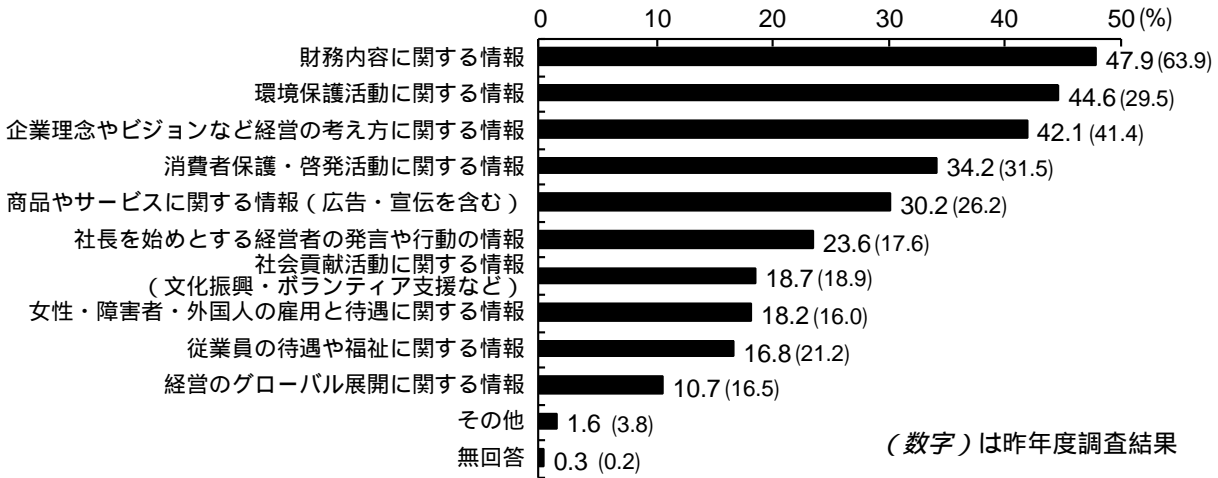


3. 企業の情報開示のあり方について

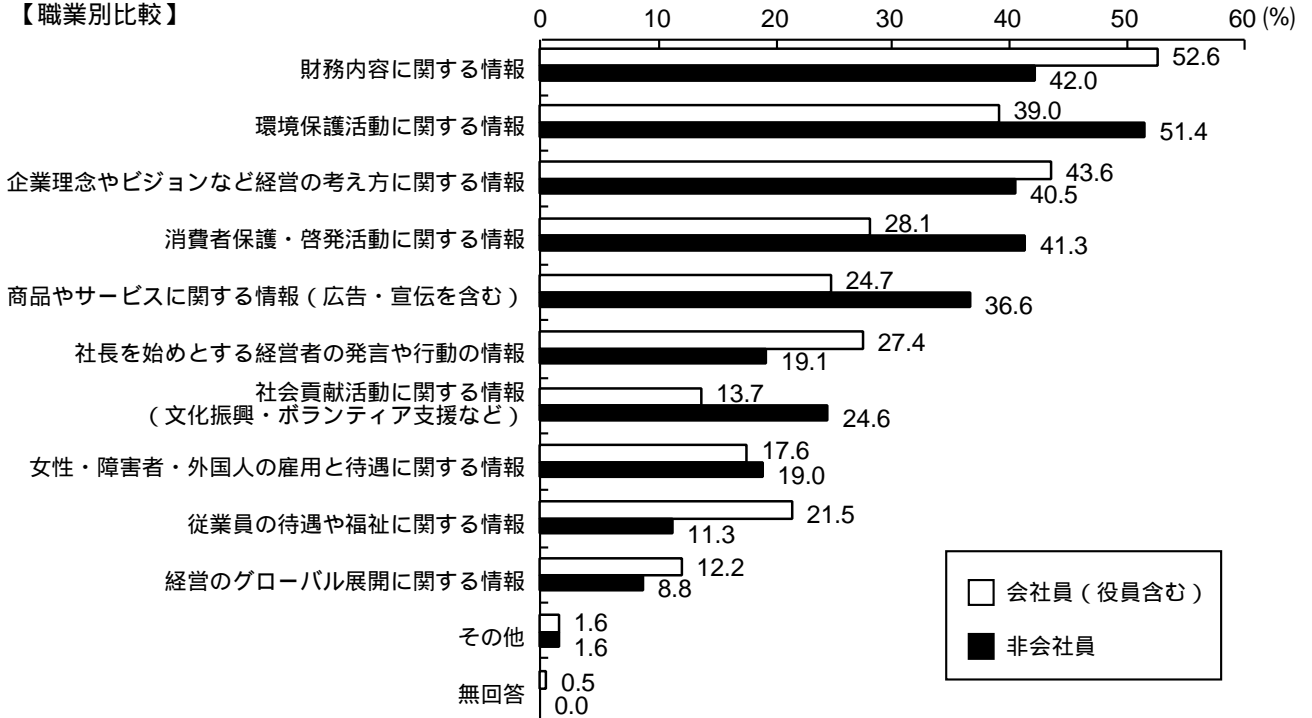
(1) 詳しく知りたい企業情報は / 「財務内容に関する情報」が第1位

企業に関する情報のうち、不足していたり、より詳しく知りたいと思う情報を尋ねた。昨年度に引き続き「財務内容に関する情報」が第1位だが、回答率は大きく減少している。第2位は「環境保護活動に関する情報」で、昨年度に比べて回答率が大きく増加している。次いで「企業理念やビジョンなど経営の考え方に関する情報」が第3位となっている。

問3-1 企業に関する情報のうち、特に不足していると思ったり、より詳しく知りたいと思う情報はありますか？ 3つまで選んでください。(複数回答：3つまで/単位：%)



【職業別比較】



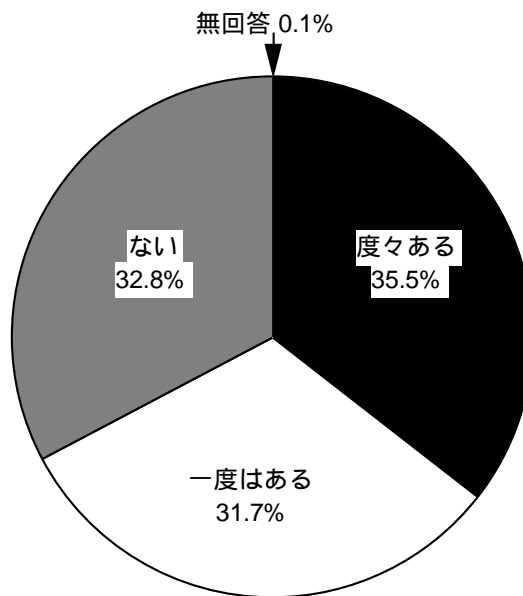
(2) 企業情報収集の経験は / 3分の2が「ある」と回答

積極的・能動的に企業や業界の情報を集めた経験の有無を尋ねた。

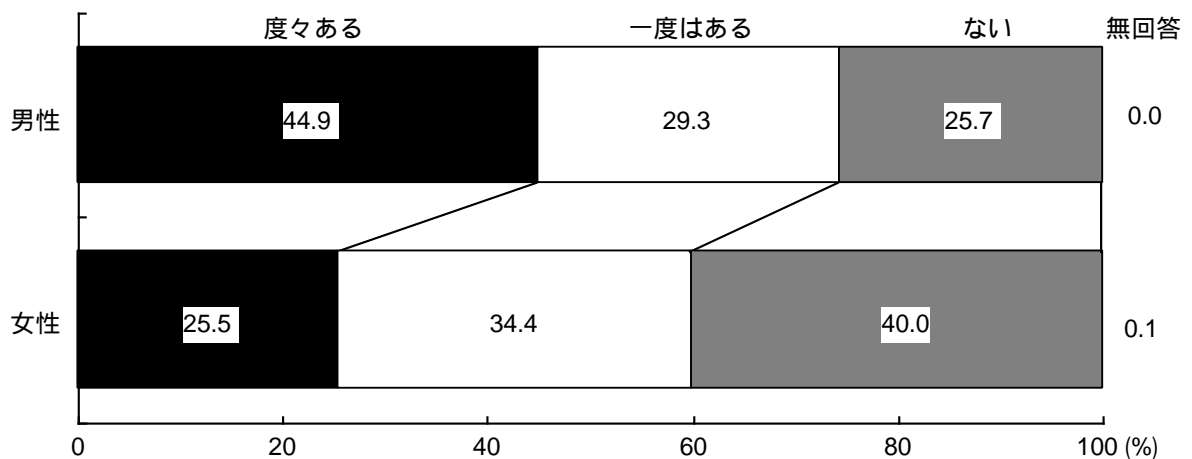
「度々ある」という回答が最も多く、「一度はある」を加えると、企業や業界の情報を積極的・能動的に集めた人は、約3分の2という結果となった。

この設問では男女差が顕著に見られ、男性は「度々ある」が44.9%であるのに対し、女性は「度々ある」が25.5%にとどまり、40.0%が「ない」と答えている。

問3-2 企業や業界の情報について、積極的・能動的に情報を集めたことはありますか？
(単位：%)



【性別比較】



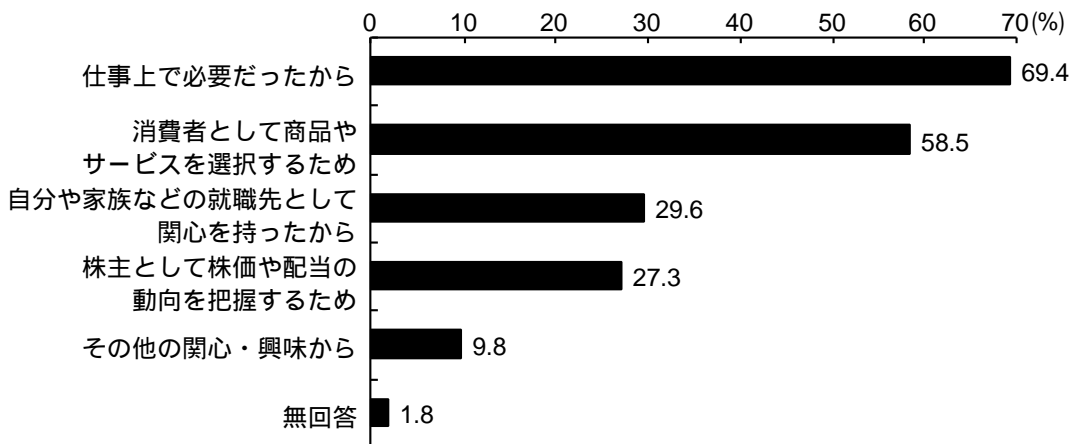
(3) 企業情報を集めた理由 / 「仕事上で必要だったから」が約7割

企業や業界の情報を集めた理由を、複数選択方式で尋ねた。

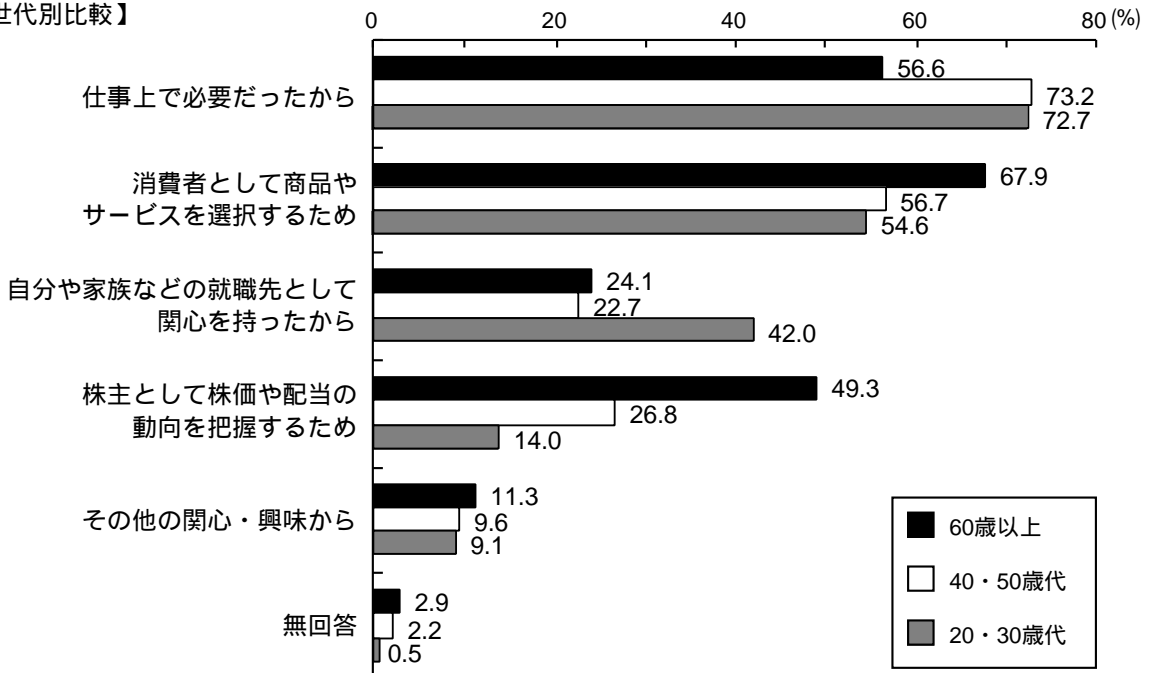
第1位は「仕事上で必要だったから」で約7割、続いて「消費者として商品やサービスを選択するため」という理由が挙げられている。

「消費者として商品やサービスを選択するため」「株主として株価や配当の動向を把握するため」の項目では、特に60歳以上の回答率が高く、「自分や家族などの就職先として関心を持ったから」の項目では、特に20・30歳代の回答率が高くなっている。

問3-3 問3-2で「度々ある」「一度はある」と答えた方のみにお尋ねします。情報を集めたのは、どのような理由からですか？ 該当するもの全てを選んでください。
 (問3-2で「度々ある」「一度はある」と答えた1,248名対象 / 複数回答：該当するもの全て / 単位：%)



【世代別比較】



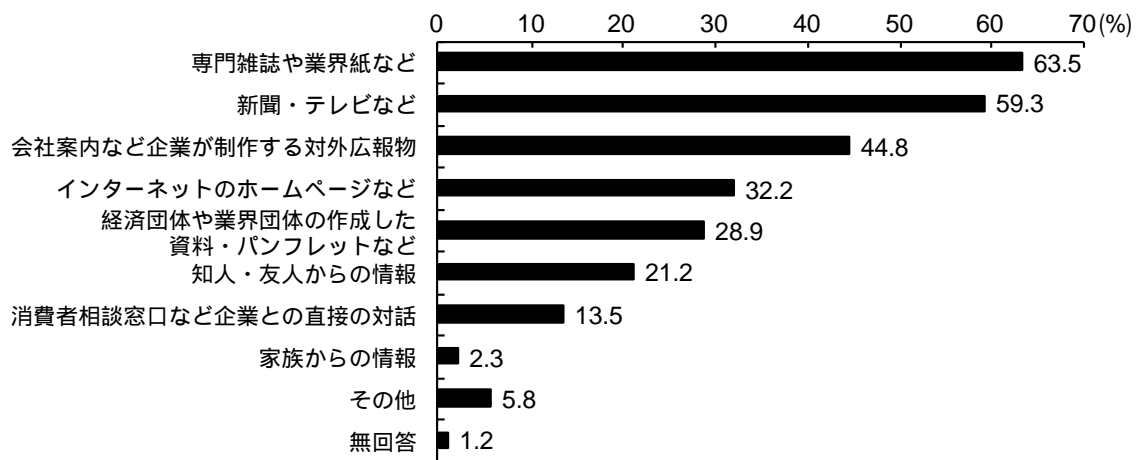
(4) 情報収集で役立ったもの / 「専門雑誌や業界紙など」が第1位

企業や業界の情報を収集した際に役立ったものを、複数選択方式で尋ねた。

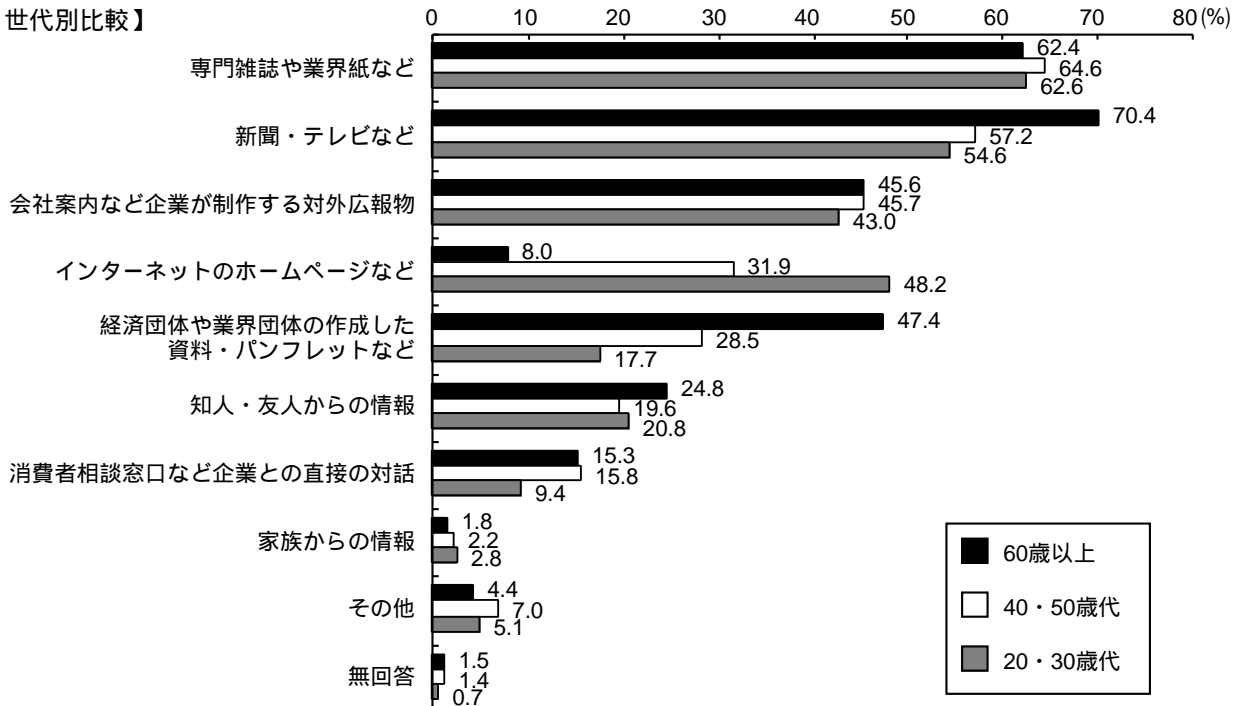
「新聞・テレビなど」の59.3%を抑えて、「専門雑誌や業界紙など」が第1位に挙げられ、63.5%の人が役立ったと回答している。

いくつかの項目で世代間の差が見られ、「新聞・テレビなど」「経済団体や業界団体の作成した資料・パンフレットなど」は高年者が、「インターネットのホームページなど」は若年者が、より活用している傾向となっている。

問3-4 問3-2で「度々ある」「一度はある」と答えた方のみにお尋ねします。情報収集の際に特に役立ったものは何ですか？ 3つまで選んでください。(問3-2で「度々ある」「一度はある」と答えた1,248名対象/複数回答：3つまで/単位：%)



【世代別比較】



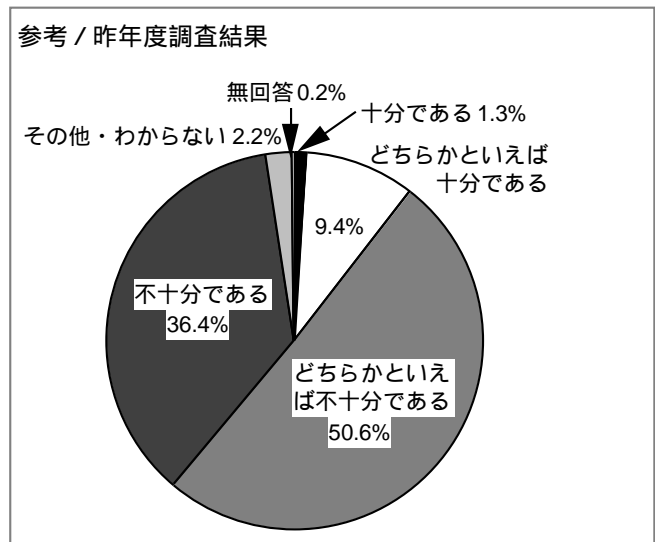
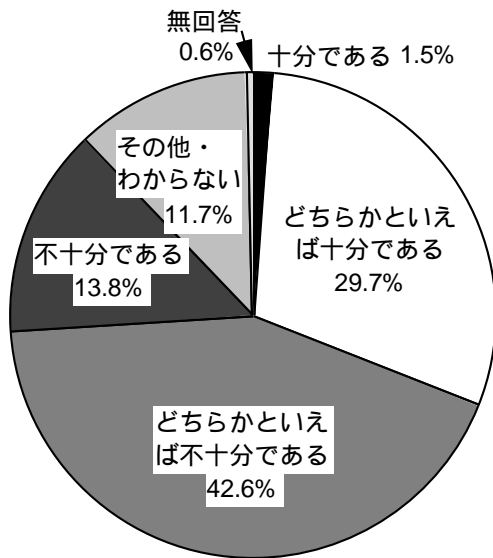
(5) 企業情報の質や量について / 昨年度より「不十分」とする回答が減少

昨年度に引き続き、全員に対して企業に関する情報の質や量について尋ねた。

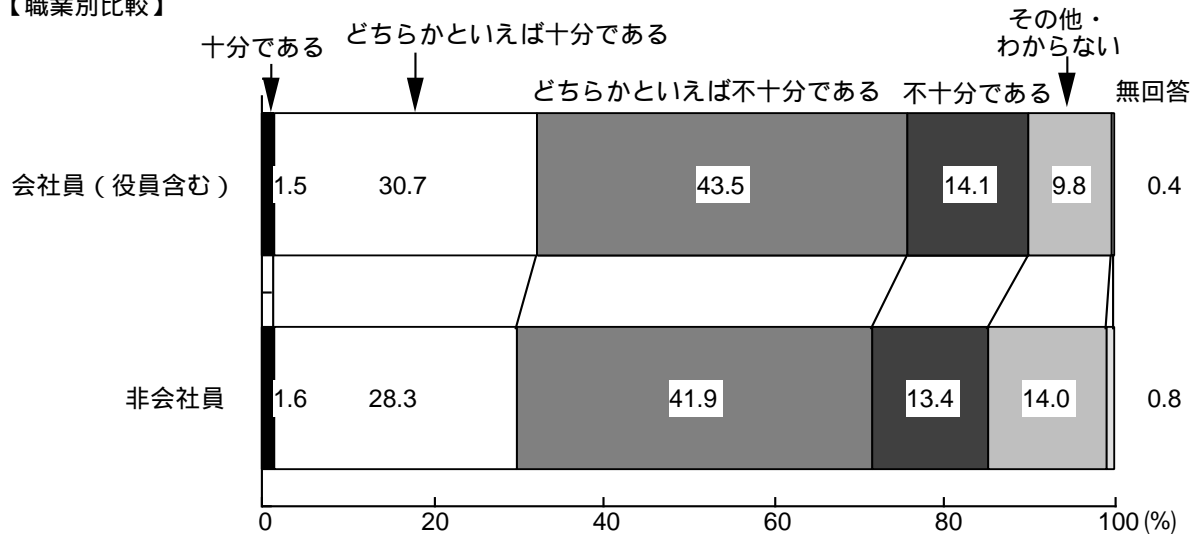
昨年度調査と比べると「どちらかといえば不十分である」という回答がやや減少し、「不十分である」が半分以上に減少している。一方、「どちらかといえば十分である」という回答は3倍以上に増加している。

この設問に対する回答においては、回答者の職業別による差はほとんどない。

問3-5 企業に関する情報の質や量は、現在、十分だと思いますか？（マスコミなど第三者からの情報も含めてお考えください）
 また、「どちらかといえば不十分である」「不十分である」と答えた方は、具体的にどのような点が不十分かを記入してください。（単位：％）



【職業別比較】



(5) - 2 企業情報の質や量の不十分な点

「どちらかといえば不十分である」と回答した具体的な内容

商品情報などについては十分の感があるが、経営理念など、会社の性格が伝わらない。(会社員/20歳代/女性)

情報は大量だが、正しい情報は少ないし、混乱している。(会社員/20歳代/女性)

中学生でも分かるような表現が必要。分かりやすくしてほしい。(会社員/30歳代/男性)

ホームページなどの利用は拡大しているが、一消費者としてインターネットを利用している人口は少ない。万民の目に触れるメディアでの情報公開が望ましい。(会社員/30歳代/女性)

自社に都合の悪い情報は、外に出ない傾向がある。(会社員/40歳代/男性)

財務内容のマイナス部分の公開は不十分。(会社員/50歳代/男性)

特に非上場会社について知りたいことはほとんど集まらない。(会社員/60歳以上/男性)

どこでどうやって入手するか分かりにくいし、量も少ない。(会社員/60歳以上/男性)

十分であれば、証券・銀行などの大口破綻はなかったと思う。(自営業/60歳以上/女性)

何かトラブルが起きた時の情報公開。(パートタイム・アルバイト/30歳代/女性)

建前が多く、本音や方向性をはかりにくい。

(パートタイム・アルバイト/30歳代/女性)

経営内容や財務、株主への利益還元。(無職/40歳代/女性)

一連の金融機関の倒産も寝耳に水と感じられるほど、事実を知らされていなかった。(無職/50歳代/女性)

自己を飾ろうとする気持ちが情報の質を歪め、ゆえに信頼性が疑わしい。(無職/60歳以上/男性)

「不十分である」と回答した具体的な内容

企業のビジョンについて、一部企業を除いては全く知らせようとする努力がない。(会社員/30歳代/男性)

不十分だから、金融破綻が起きるのだろう。(会社員/30歳代/女性)

まずは本当の経営状態が分かる財務などの経営情報を積極的に出すことが必要である。(会社員/40歳代/男性)

刑事事件やスキャンダルが公表されない限り、建前ばかりで、本音や実情が報道されることはほとんどない。(会社員/40歳代/女性)

都合の悪い点は発表しない。この点はほとんど従業員の内部告発で分かる。(会社員/50歳代/男性)

情報の量は十分だと思うが、質について、グローバル・スタンダードの基準から不十分。(会社員/50歳代/女性)

個人で言えば人格に相当する「社格」が見える情報が少ない。(会社員/50歳代/男性)

経営陣の報酬など、全てを嘘をつかずに出すべきだ。(自営業/40歳代/男性)

株主総会の報告が来ても、その数字は真の会社の状態を表していない時があったから。(パートタイム・アルバイト/40歳代/女性)

自分の会社の都合の良い所ばかりの情報を流すので、本来の姿が分からない。(無職/20歳代/女性)

企業の経営管理・財務状況や、商品・サービスに関する情報。(無職/20歳代/女性)

企業のリサイクルや環境保全への取り組み状況がよく分からない。(無職/30歳代/女性)

4. 企業の経営改革について

(1) 重要だと思う経営改革項目 / 「情報公開の充実」が過半数

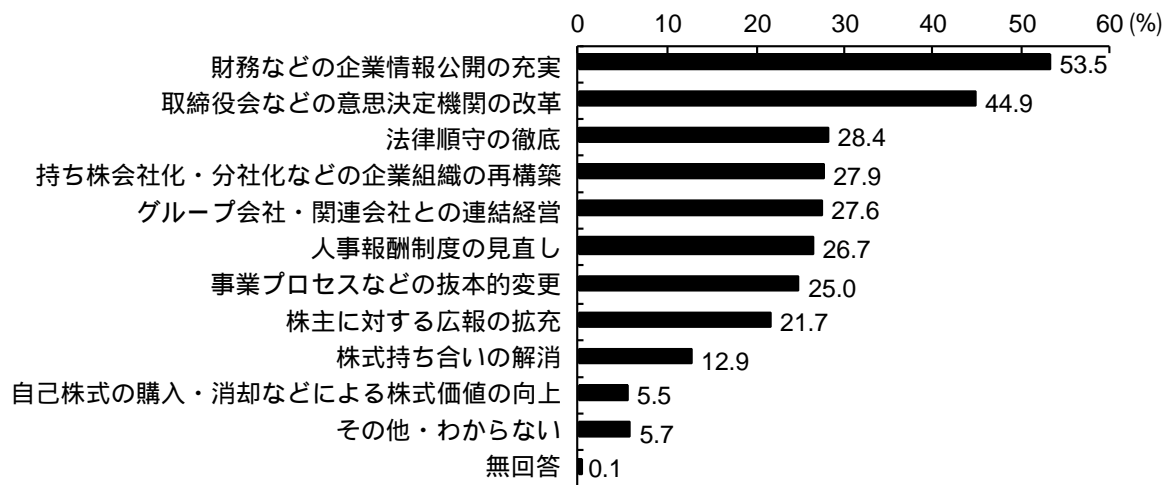
企業の経営改革への取り組みのうち、重要だと思うことを複数選択方式で尋ねた。

第1位は「財務などの企業情報公開の充実」で、過半数からの回答があった。続いて、

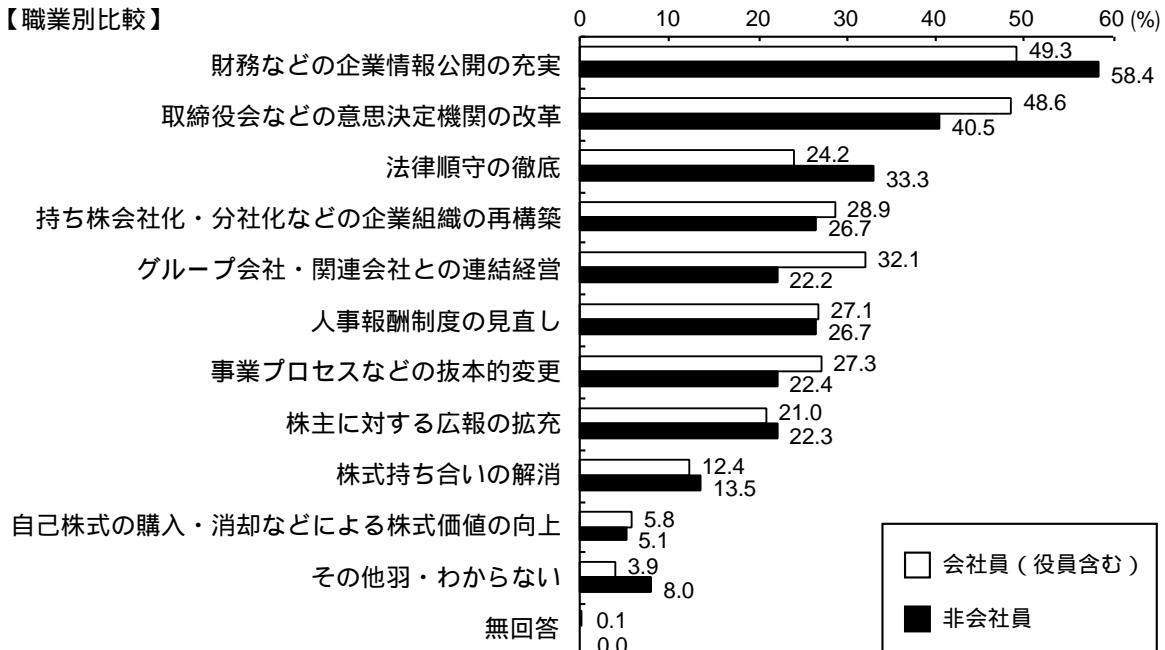
「取締役会などの意思決定機関の改革」が第2位となっている。

会社員は「取締役会などの意思決定機関の改革」や「グループ会社・関連会社との連結経営」などを、非会社員よりも重要だとしている。一方、非会社員は「財務などの企業情報公開の充実」「法律順守の徹底」などを、会社員よりも重要だと考えている。

問4-1 以下に挙げる経営改革への取り組みのうち、重要だと思うことは何ですか？
3つまで選んでください。（複数回答：3つまで/単位：%）



【職業別比較】

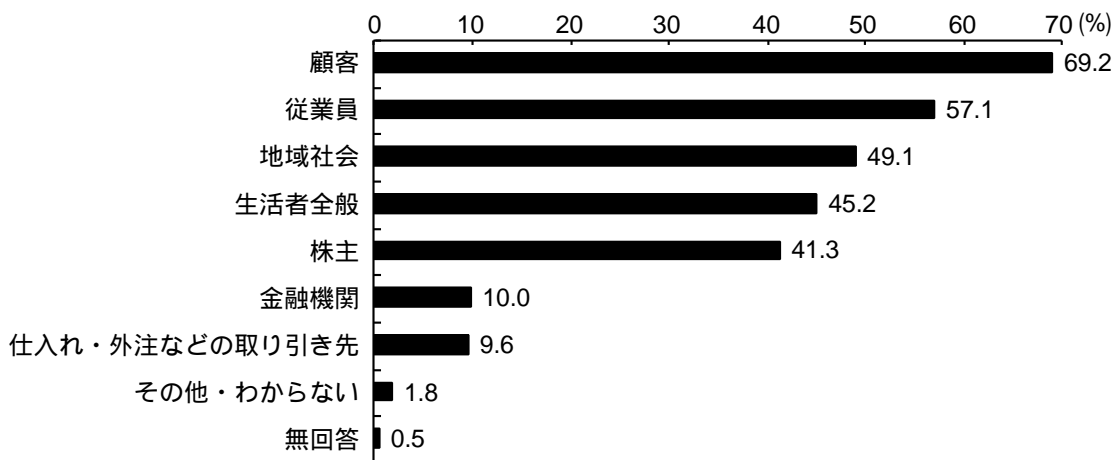


(2) 企業経営において重視すべき対象 / 「顧客」「従業員」「地域社会」

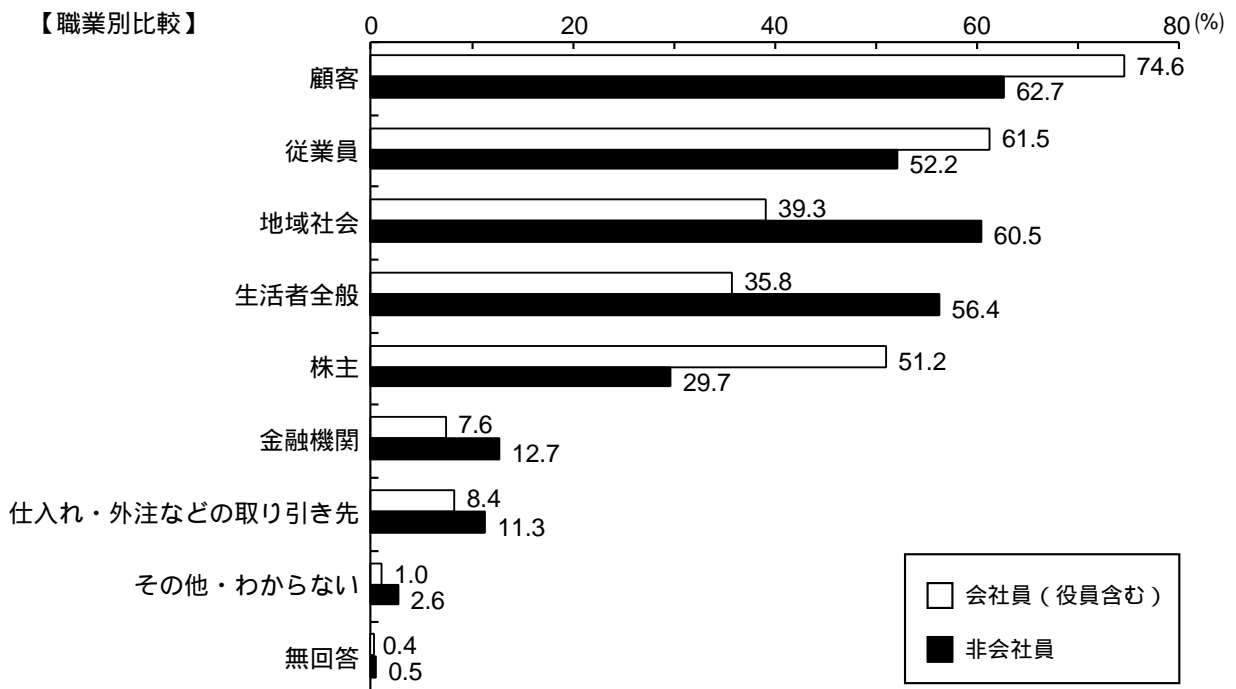
企業経営において、今後さらに重視すべきだと思う対象を、複数選択方式で尋ねた。全体では、「顧客」という回答が最も多く、約7割。続いて、「従業員」57.1%、「地域社会」49.1%となっている。

職業別比較を見ると、会社員では「顧客」「従業員」に次いで「株主」が挙げられている。一方、非会社員では、第1位は「顧客」であるが、第2位は「地域社会」、次いで「生活者全般」「従業員」の順となっている。

問4-2 今後、企業経営において、今まで以上に重視すべき対象は何だと思いませんか？
3つまで選んでください。(複数回答：3つまで/単位：%)



【職業別比較】



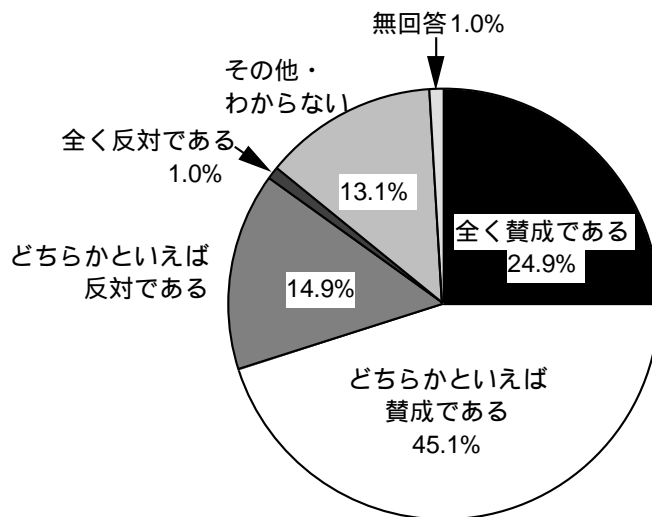
(3) 株主重視の経営について / 全体の7割が賛意を示す

株主を重視した経営という考え方について、どう思うかを尋ねた。

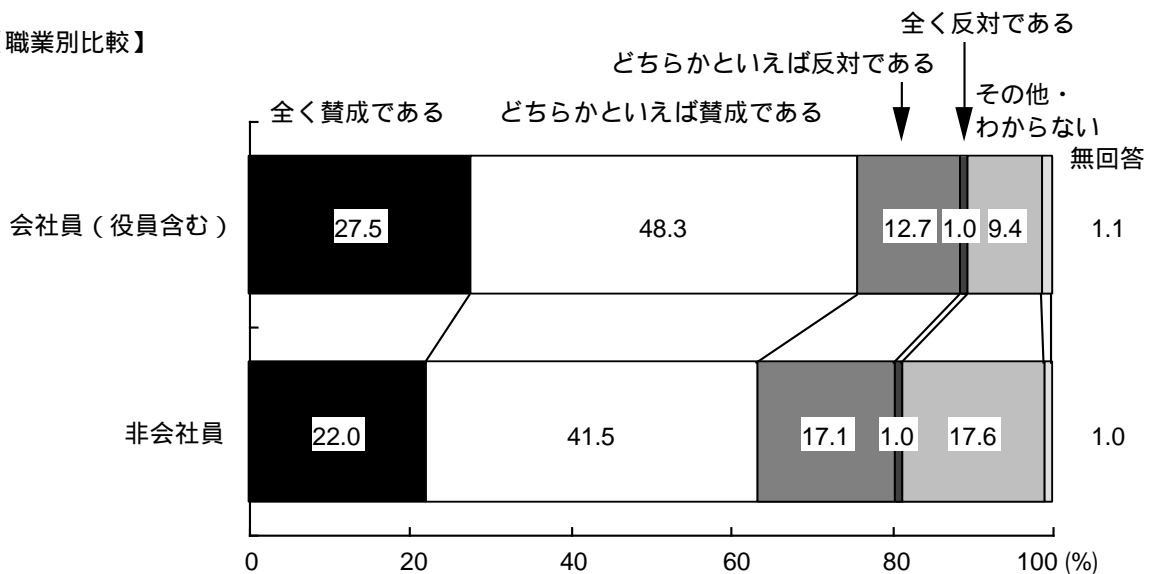
「全く賛成である」が24.9%、「どちらかといえば賛成である」が45.1%で、合わせて7割の人が賛意を示している。

職業別では、特に会社員に賛成が多く、「全く賛成である」「どちらかといえば賛成である」を合わせると、全体の4分の3を超える。一方、非会社員では、「どちらかといえば反対である」という人が会社員よりは多く、「その他・わからない」とする回答も多くなっている。

問4-3 企業経営において、今後は株主を重視した経営をしなければならないという考え方があります。それについてどう思いますか？ (単位：%)



【職業別比較】



5. 自由記述回答

(1) - 1 社会的信頼の維持・向上、情報開示、経営改革に関する意見や感想

企業の社会的信頼の維持・向上、および情報開示や経営改革に関する意見や感想について、自由記述方式で回答を求めた。

回答内容は多岐に渡っているが、企業倫理の確立や情報公開の徹底と並んで、雇用の確保や環境問題への取り組みなどについて、具体的な意見が寄せられている。

会社員・会社役員からの回答

企業が社会的信頼を獲得するには、社会的責任を持って行動することが必要だと思います。昨今の無責任なリーダーを見ていて、将来が不安になります。理解できないのは最近の若者ではなく、最近の大人だと感じています。(会社員/20歳代/男性)

景気や企業の業績に左右されない、一企業としての進むべき指針や目標の様なものを、トップが社員や社会に対して明示し、それを順守していく姿勢が、このような不安定な社会での企業の信頼性向上につながると思う。(会社員/20歳代/女性)

悪いニュースほど、正々堂々と公開する姿がほしい。その企業の従業員自身が、企業を信頼し助けないと、社会的信頼は得られないのでは。(会社員/20歳代/女性)

規制産業は行政に絡む情報を公開し、癒着をやめて公正な競争をすべき。世界的な競争力を保ちながらも従業員を大切にしている日本の経営を、各企業が目指してほしいものだ。(会社員/30歳代/男性)

日本の企業は従業員を大切にすることが取り柄だった。しかしその取り柄が崩れようとしている今、企業自体が大きく変わる必要がある。それにはまず、横並びの意識を改め、透明性のある、独創性を持った経営を行うべきだと感じている。(会社員/30歳代/男性)

人材の流動化に企業は積極的になるべきと思うが、まずはグループ企業内で人材交流を盛んにすることから始めてはどうだろうか。(会社員/30歳代/男性)

健全な株式市場が発達していない日本社会において、株主重視が正しいかどうかは疑問。連結決算に代表されるように、アメリカの制度の直輸入の傾向が最近強いが、企業観・商習慣・社会風土の違いをよく捉え、日本に合った制度を導入しないと、有効ではないと思う。(会社員/30歳代/男性)

企業にとっては利益を生み出すことこそが、社会的使命である。社会のトレンドの変化に追いつけず、世界的な大競争下でも会社にぶら下がるとうとする「高コスト社員」には早々に退場願いたい。(会社員/30歳代/男性)

企業は法律、常識などの社会的ルールに則して利益を上げることが最大の目的。そのための手段として、より良い物をより安く売ることが必要となり、結果として、人類に貢献することになる。(会社員/30歳代/男性)

難しいことですが、悪い情報ほど、消費者・株主・社会に対しての責任の観点から、早期公表すべきと考えます。(会社員/30歳代/女性)

企業が市民として積極的に社会的責任を果たしていくということが、今後、一層求められるようになるため、企業は素直に語るというビジネス態度を早く習得すべき。特にトップは率先してアウトスピーキングすべき。不適格者は去ること。(会社員/40歳代/男性)

企業内での自分と私生活での自分が等しくなれば良いのでしょう。企業倫理とか環境問題も、一個人の立場に戻って正しいことを実践すれば良いのです。(会社員/40歳代/男性)

グローバルスタンダードの名のもとにアメリカ流の経営スタイルの導入が求められており、致し方ない所もあるが、一方で日本企業の持つ良さが失われてしまうのは残念である。(会社員/40歳代/男性)

これだけ企業の公正さを問われる状況になっても、一部業界には「悪しき慣習」が多く残っている。全体でなくす勇気がなければ、改革はできないと思います。(会社員/40歳代/男性)

21世紀に向けて、自らの企業観をきちんと語る人物が求められている。陰でコソコソと処理しようとする体質こそ一掃すべき。(会社員/40歳代/男性)

提供しているサービス、商品の質の向上を通して顧客の信頼を得て、利益を上げ、株主に高い配当をするという、本来の企業活動に戻るべきである。(会社員/40歳代/男性)

(1) - 2 社会的信頼の維持・向上、情報開示、経営改革に関する意見や感想

これまで営利第一主義で成長してきた、これだけの日本の繁栄・技術の発展に貢献してきたことは、決して非難されることではないと思います。でも、これだけ成熟してしまった社会の中で、企業のあり方・経営のあり方・社会との関わり方を抜本的に見直す時が来ていると思います。(会社員/40歳代/女性)

企業のリストラ報道が頻繁に目に付くが、リストラされた側の苦しみを思えば、不況の時代こそ、雇用の安定を図るべきではないか。(会社員/50歳代/男性)

第三者が企業についての全体像をつかむには、情報が不足していると思う。ただ、生の情報をいくら出されても専門家でなければ分からないことが多いので、各方面から公平な評価をする機関も必要。(会社員/50歳代/男性)

不良債権の非公開や、役員の非倫理的な言動など、レベルの低い企業が多すぎる。社会的信頼を得るための最低限の活動を、もう一度見直すべきだ。(会社員/50歳代/男性)

企業は当然消費者のためにあるが、経営者は従業員、株主のことをもっと考えて企業活動を行うと良い。(会社員/50歳代/男性)

バブル崩壊の影響で日本の企業は、人事・雇用関係、人間重視の企業風土、長期的視野に立った経営など、本来引き継がれるべき良いものもかなぐり捨てて、ガムシャラな変革をしようとしてはいけないか。もっと足元と先行きを良く見つめる必要があるのでは。(会社員/50歳代/男性)

「不況下での人員削減 失業人口の増大 国民消費低迷」の悪循環、治安悪化に対する社会的責任を果たしてほしい。(会社員/50歳代/男性)

「企業市民」という立場を多くの企業が本当に理解すること。従来、我々市民は、「公」のことは行政がやるものだと考えているが、「公」のことを市民もやる時代になっている。(会社員/50歳代/男性)

企業が社会的信頼を確立するには、まずその理念・ビジョンを明らかにすることが第一だと思います。(会社役員/40歳代/男性)

経営者の理念が問われている。そしてその理念を株主・従業員・社会に「語る」努力をしなければならない。それが「本物」であることを実践で示すことが、急がば回れの方法論であると思う。(会社役員/50歳代/男性)

非会社員からの回答

環境問題に配慮した経営をするかどうかは、今後、生活者がその企業を支持するかどうかに関わってくると思う。(公務員/30歳代/女性)
消費者からの質問などに対して、積極的かつ迅速に回答できる体制を作り、経営姿勢を示してほしい。消費者への適切な対応をしている企業を、マスコミなどは積極的に報道して、企業努力の背中を押す役割を果たしてほしい。(公務員/40歳代/女性)

人として道を外さない範囲で利潤を追求し、競争すべきである。自分さえ良ければという経営が多く見られるのが残念。ルールを守って勝ち抜く力を見せてほしいものです。(自営業/30歳代/女性)

株の持ち合いをやめ、株主に利益が出るような経営や財務内容の情報公開をアメリカやヨーロッパの国々と同じようにやってもらいたい。(自営業/50歳代/女性)

景気が悪くなくても、政府が景気対策を考えてくれるという甘い考え方がいつまでも残っている。この環境でどう対応するか積極的な姿勢がない。(自営業/60歳以上/男性)

企業経営の破綻に明け暮れた1998年を見ていると、上層部だけが甘い汁を吸って勝手を極めていたように思います。総会屋を断じて許さないことが第一です。この2つを改革しない限り、社会的信頼は維持できないと思います。(自営業/60歳以上/女性)

最近、貧すれば鈍するがごとき経営を多く見かけるが、誠に残念である。社会的倫理観に立脚した企業倫理を確立してほしい。役員の人間性を高めなければ、企業倫理は画餅に帰することになる。役員の任免について透明性が必要である。(自由業/60歳以上/男性)

財務内容開示の徹底。監査役、内部監査人、外部監査人がそれぞれ職責を全うする、果たすこと。(自由業/60歳以上/男性)

昔と違って、一般消費者とのコミュニケーションの場をたくさん設け、お互いの意見を交換していった方がいいと思う。(パートタイム・アルバイト/20歳代/女性)

雇用者が従業員をあつさり、突然に切り捨てるということが、今後ないように、企業経営を見直してほしい。(パートタイム・アルバイト/30歳代/女性)

(1) - 3 社会的信頼の維持・向上、情報開示、経営改革に関する意見や感想

取締役など経営陣に任期制を徹底させ、流れの浄化を図る。一つの役に長くとどまっていると必ず流れはよどむから。(パートタイム・アルバイト/40歳代/女性)

バブルが弾けるまで、大企業はノホホンとあぐらをかいていたのではないだろうか。不況の今こそ、シンプル・質素に徹し、人事や役員の変革、事業内容や給与の見直しなどに心血を注いでもらいたい。(パートタイム・アルバイト/40歳代/女性)

企業活動によって得た利益を単に値下げという形で消費者に還元するだけでなく、地球環境問題への取り組みや文化支援などの形でも、間接的に還元してほしいと思います。積極的に行っている企業には、とても信頼感を持ってその製品を支持したくなる。(パートタイム・アルバイト/50歳代/女性)

政治家と裏でこそこそ...という企業経営を一日も早くやめてほしい。また、社会に向けて分かりやすく情報を流してほしい。(無職/20歳代/女性)

地球全体、人類全体が、どうすればより良い未来を次の時代につなげていけるか、その考えが全ての基本となれば、おのずと良い方向に企業も動き出すのではないかと思います。(無職/30歳代/女性)

経営陣の人間性というものにもう少し触れることができるチャンスがほしい。(無職/30歳代/女性)

間違いを認める。責任者は責任を取る。外国の訴訟に安易に和解せず、逆提訴するくらいの確固たる信念を持つ。以上です。(無職/40歳代/女性)

企業に関する信頼感とはもはや落ちるところまで落ちた感じがする。今は生活者が自分で考え、行動し、追求する姿勢が求められている。(無職/40歳代/女性)

企業の理念として、子供を大事にしてほしい。女性が子供を産み育てることができるような労働環境になっていない。(無職/40歳代/女性)

かなりの企業では、口で顧客優先を唱えながらも、本音は自己保身が丸見えである。収益は顧客への貢献結果のご褒美と心得るべきだ。(無職/60歳以上/男性)

企業の社会的公正性の確立・強化のための抜本的整備が不可欠である。例えば、最高意思決定プロセスへの社外重役の本格的参画、社外専門家による業務監査システムなど。(無職/60歳以上/男性)

企業が社会的信頼感を得るためには、寄付の文化を向上することが重要だと思います。ボランティアを物心両面から支援することにより、社会的信頼を高められると思います。(無職/60歳以上/男性)

上から下まで、一人一人の役割分担が明確であり、権限と責任をはっきりすることが大切。そのための評価・チェック機構が大切。(無職/60歳以上/男性)

企業の社会的信頼の維持、向上に関しては、経営姿勢を生活者に分かりやすく報じるのも一案と思う。共感できれば、生活者は他社より高い商品でも買うようになると思う。(無職/60歳以上/女性)

どんな社会、企業にもいろいろな人がいます。けれども今の金融界のモラルのなさには、これから若い人に何を伝えるべきか嘆いています。その上、そんなところに何兆もの税金が使われるとは...。(無職/60歳以上/女性)

企業の経営状況や支出内訳の情報公開、消費者からの要望をスムーズに引き上げるなどの施策を望みます。(その他職業/30歳代/女性)

長い景気の低迷が続いている昨今、ここで収益を上げることに躍起にならず、社会倫理を尊重し、企業経営の再興を願いたい。(その他職業/50歳代/女性)

企業が専門分野の活動を離れて、安易に金儲けができそうな分野に手を出す傾向があった。結果として企業不信につながった。本来の分野での活動状況を公開して、社会的信頼感を得るべきである。(その他職業/60歳以上/男性)

コーポレートガバナンスの確立が急務だと思います。そして知の創造を目指すこと。(その他職業/60歳以上/男性)

経営者の資質の向上が最大のポイントである。(その他職業/60歳以上/男性)

社内の責任体制の明確化。社外重役制度の導入により、日本的なもたれ合い経営を改善する。企業献金の廃止。天下り役人の受け入れ廃止など、できることからすぐに行うべきである。(その他職業/60歳以上/女性)

第2回・企業観アンケート結果報告書

発行/財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル 3階

本報告書に関するお問い合わせは、国内広報部 担当 武田までお願いします。

TEL 03-3201-1412 FAX 03-3201-1404

発行日 / 1999年3月12日